

平成18年度

修士論文公開審査会 中間発表会



教科・領域教育専攻 生活・健康系コース（保健体育講座）

日時 2007年2月3日（土）13:00～

場所 講義棟 B308講義室

平成18年度生活・健康系（保健体育）コース 修士論文公開審査会および中間発表会

1. 日時：平成19年2月3日（土）13:00～17:30

2. 場所：講義棟B308

3. 次第

1) 開会・挨拶 安藤 幸 講座主任

2) 修士論文公開審査会13:05～15:35(1人20分：発表約5分, 質疑約15分)

	氏名	指導教員	発表開始時刻	論文題目
第1部	1 松下 亮	田中 弘之	13:05	準備運動としての筋活動様態と運動パフォーマンスとの関連
	2 小川 智史	賀川 昌明	13:25	運動選手の心理的競技能力に関する研究 心理的特性から見た競技成績の分析
	3 多田 美穂	賀川 昌明	13:45	児童の主體的な体力づくりに関する研究 体力づくり支援ソフトの作成と使用効果
	4 森藤 孝文	綿引 勝美	14:05	能力の潜在と技能の顕在

（休憩10分）

第2部	5 藤川 正志	吉本 佐雅子	14:35	小学校における保健学習の実施に関する調査研究
	6 軸原 千恵	木原 資裕	14:55	剣道の国際化に関する研究 ～ 外国人剣道家に対する意識調査を中心に ～
	7 速水 仰	梅野 圭史	15:15	スポーツ場面における「間」の実際的意味に関する一考察 “ 甲子園出場投手の事例分析を中心として ”

3) 修士論文中間発表会（ ）15:45～17:10(1人15分：発表約10分, 質疑約5分)

	氏名	指導教員	発表開始時刻	論文題目
第1部	1 原 妃斗美	賀川 昌明	15:45	バレーボールにおけるメンタルサポートの研究 ～ デジタルコンテンツを用いたフィードバックシステム利用の効果～
	2 田中 直樹	賀川 昌明	16:00	中学校体育授業の「楽しさ」に対する教師の認識に関する研究
	3 佐藤 由典	賀川 昌明	16:15	シュートゲーム学習支援ソフトの開発と評価

（休憩10分）

第2部	4 榎木 雄介	木原 資裕	16:40	高校野球とマスメディアに関する一考察
	5 前川 勝秀	藤田 雅文	16:55	スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの組織間関係に関する研究

4) 修士論文中間発表会（ ）17:10～17:25(1人15分：発表約10分, 質疑約5分)

第1部	6 大橋 宏海	南 隆尚	17:10	立ち泳ぎ動作の巧さに関する研究
-----	---------	------	-------	-----------------

5) 閉会・講評 田中弘之 大学院教務委員

準備運動としての筋活動様態と運動パフォーマンスとの関連

教科・領域教育 専攻

指導教員 田中 弘之

生活・健康系（保健体育科）コース

氏名 松下 亮

I. 緒言

準備運動としてのストレッチングによる効果として、1)筋温及び体温の上昇、2)関節可動域の増大による柔軟性の向上、3)神経活動の亢進、4)傷害の予防、5)心理的効果、などを挙げることができる。従って、各種のストレッチングの特徴を理解し、望ましい生体応答を導くための方法を選択し、より適切な準備状態を作ることが重要とされている。

PNFストレッチングは、PNFというリハビリテーション医学における理学療法の徒手的な治療技術であるファシリテーションテクニックのストレッチング効果に着目し、運動パフォーマンスの向上をもたらすものとして確立され、スポーツ界においても活用されている。スポーツ場面で用いられているPNFストレッチングは、多種のPNFテクニックのうちホールド・リラククス（以下、HRと略）及びコントラクト・リラククス（以下、CRと略）の二手技を指す場合が多い。CRは、HRよりもさらに可動範囲が増大することが証明され、安全性の観点においても有利であるとされている。本研究では、先行研究に基づき、その効果の発現が顕著であると考えられるPNFストレッチングのCRに注目し、ストレッチング時に与える抵抗の種類と強度が急性的に運動パフォーマンスに及ぼす影響を例証することにより、有用な運動処方策の策定ならびにその実践のための具体的な指標について検証する

ことを目的とした。

II. 方法

【実験1】

被験者は、鳴門教育大学男子ハンドボール部員6名を対象とし、垂直跳びの跳躍高と等速性筋力を指標として、下肢筋へのPNFストレッチング後の運動パフォーマンスに及ぼす急性的な効果を検証した。

【実験2】

被験者は、鳴門教育大学男子ハンドボール部9名を対象とし、実験1のPNFストレッチングを模倣したタオル及びゴムを用いたストレッチング後の運動パフォーマンスに及ぼす急性的な効果を検証した。

【実験3】

被験者は、鳴門教育大学男子ハンドボール部8名を対象とし、トレーニング機器を使用したレッグプレス（以下、LPと略）及びレッグエクステンション（以下、LEと略）の動作をPNFストレッチング様の準備運動として仮定した場合、垂直跳びの跳躍高を指標として、数種の負荷による準備運動後の運動パフォーマンスに及ぼす影響について検証した。

【ストレッチング処方】

CRの手技に準拠した。すべての実験において、ストレッチング時の1回の伸展動作にかかる時間を約5秒間になるよう設定し、左右各5セットずつ実施した。

Ⅲ. 結果と考察

【実験1】

CRに準拠したPNFストレッチングは、準備運動直後の運動パフォーマンスにより効率的に作用する可能性が示唆された。

一過性のPNFストレッチングは、等速性筋力に顕著な影響を及ぼさなかった。

このストレッチングは、ペアストレッチングが前提であることに加えて、パートナーによって抵抗をかける力に個人差があり、その効果判定の普遍性には疑義が残存している。実際に、等速性筋力を評価項目とした例では、先行研究において慢性的な施行期間における向上が認められていることから、急性的に発現される運動パフォーマンスへの効果は、等速性筋力の測定様式を考慮すると、持久的な筋力に作用するものとは考えにくく、瞬間的なある動作様式に特定の関節運動に寄与する可能性が示唆された。

【実験2】

ゴムを用いたストレッチングは、一人で行うことが可能なPNFストレッチング様の方法として応用が可能であることが示唆された。ゴムとタオルには牽引した際の収縮力に違いがあり、その負荷における特性の違いによって、各関節や筋に伝わる刺激が異なり、両条件での運動パフォーマンスに対する効果に差異が生じたものと推察される。

【実験3】

最大筋力の30%、45%、60%の各負荷量で運動を行った結果、45%と60%の抵抗強度において、後の運動パフォーマンスの向上をもたらす可能性があることが示唆された。

多項式回帰分析の結果から、運動パフォーマンスにより効果的な影響を及ぼすPNFストレッチングの抵抗の至適強度は最大筋力の約55%

程度であることが推察された。

本研究においては、PNFストレッチングを施行する際の抵抗について、前述したような被検者の「最大努力」や「最大抵抗」とする見解とは合致せず、再考を要する課題であると考えられた。例えば、80%以上の負荷を「準備運動」として処方することは、被検者への危険性を考慮すれば、非現実的であると想起される。つまり、厳密には、実際に「最大努力」でPNFストレッチングを行うことは不可能であり、ストレッチングに対する意識性を持たせる観点から患者や被検者への声かけの手段としてその概念が使用されているのではないかと考えられる。

また、局所酸素化レベルを指標とした場合に、70% $\dot{V}O_{2max}$ の運動よりも50% $\dot{V}O_{2max}$ の運動の方が強度としては適当であるとしたウォーミングアップの至適強度についての報告もあることから、今回得られた値は、最適な運動パフォーマンスを発揮するための一つの指標として活用できる可能性を内包していると想定される。

【総括】

本研究で得られたPNFストレッチング処方や指標を準備運動時に活用することによって、安全で効果的な運動パフォーマンスの発現をもたらすことが期待される。

総合型地域スポーツクラブの活動が各地で広がりを見せると同時に生涯スポーツの意識が高まる中、あらゆる人々が健康で楽しくスポーツ活動を行うための必要不可欠なツールの一つとして、効果的で容易なストレッチング処方の確立については重要な追証課題である。

今後は、準備運動と運動パフォーマンスの関連性についてのみではなく、それと並行してその他のストレッチングの効果や意義についても追証することが必要である。

運動選手の心理的競技能力に関する研究 - 心理的特性から見た競技成績の分析

教科領域教育専攻

生活・健康系（保健体育）コース

小川 智史

指導教員 賀川 昌明

1. 目的

本研究では、競技成績と徳永（2003）の開発した心理的競技能力診断検査：DIPCA（Diagnostic Inventory of Psychological Competitive Ability for Athlete）以下、DIPCAと記す）の結果との関係から、望ましい心理的サポートの形を検討することを目的とした。本研究は、その目的、内容の違いから研究を3つに分類した。第1研究は調査研究であり、競技レベルと心理的競技能力の関係から、望ましい心理的サポートの形を探った。第2研究は事例研究であり、のじぎく兵庫国体成年男子ボウリング選手を対象に、団体戦での成績、様子、事後の聞き取り調査と心理的競技能力の関係を分析し、望ましい心理的サポートの形を探った。第3研究は具体的な介入手段として、第2研究で対象となった選手を対象とした試合結果のフィールドバックソフトを作成した。

2. 第1研究

1. 方法

(1) 調査対象者：平成17年度スポーツ医科学セミナー参加者及びT高等学校でのセミナー参加者、男279人、女128人、計407人

(2) 調査内容：フェイスシート（氏名、性別、年齢、競技種目、競技レベル）、DIPCA.3

(3) 分析方法：各質問の回答を点数化し、各因子、各下位尺度、総合得点の平均値、標準偏差を算出した。平均値の差の検定には一元配置

分散分析を行い、有意差のあったものに対して多重比較分析を行った。統計処理にはSPSS 11.5J For Windowsを使用し、有意水準は5%とした。また本研究では男女別で分析を行った。

2. 結果と考察

対象者全員の平均値を算出し、DIPCAに示されている5段階評定に照合した結果、男女共に劣っている面が多いことが明らかになった。

競技レベル別で6群に分類し、比較を行った結果、多くの下位尺度、因子において上位>下位に有意差が見られた。しかし、有意差があったものに対して多重比較を行ったが、一定の傾向を掴むことができなかった。

全国大会出場・優勝経験の有無から3群に分類し比較を行い、有意差があったものに対して多重比較を行った結果を表1に示した。

表1 全国大会成績別多重比較結果

	出場なし<出場あり	出場あり<優勝
男子	闘争心、自己コントロール、リラックス、自信、決断力、予測力	忍耐力、集中力、決断力、予測力
女子	闘争心、集中力、自信	自信、決断力

この結果から、上表に挙げた点から自分のレベルに合わせて強化を行うことが望ましいと思われる。加えて、全体的な底上げも必要である。

対象者のうち、少年選手から本年度国体出場、非出場で分類し、比較を行ったところ、顕著な差が見られなかった。

対象者のうち本年度国体出場少年女子を実力発揮の有無で分類し、それぞれの心理的特性から分析した結果、実力を発揮できなかった選手のほうが闘争心と勝利意欲が高かった。

．第2研究

1．方法

(1) 対象者：のじぎく兵庫国体成年男子ボウリング徳島県代表選手4人

(2) 方法：団体戦3日間の成績と、決勝戦での競技映像の分析を行い、その結果と心理的競技能力、事後の聞き取り調査の結果をまとめた。

2．結果と考察

徳島県は3位という成績を残したが決勝では大きくスコアを崩している。その要因として、決勝戦の独特なプレッシャーや予選突破によって緊張の糸が切れたことなどが考えられる。

広島県が団体戦で優勝したのだが、その要因として、予選は5位であり優勝のプレッシャーのかからない位置だったこと、ゲーム間のレーンの大きな移動がなかったこと、ゲーム中のイベントの影響が少なかったことが考えられる。

選手の得点推移を見ると3日間比較的安定した成績を残した選手と、途中から大きくスコアを崩した選手に分けられた。この2群に分かれた要因として後者の2選手と前者の1選手は闘争心>自己コントロール能力の特性を持っていたことが挙げられる。このような要因を持った選手は勢いに乗りやすい反面調子を崩しやすい面があると考えられる。前者の選手が調子を崩さなかった要因として同時に行われた個人戦でよい成績を残したことが考えられる。

ヘップは脳の覚醒水準と心理的機能の間に逆U字型の関係にあることを示し、ヤーキースとドッドソンは覚醒水準と同義である動機付けは課題に応じて最適水準が変化すると示している。

ボウリング競技は低い覚醒水準に最適レベルがあると考えられ、覚醒水準を引き上げる大きな要因である闘争心をコントロールできない性格特性は望ましくないと考えられる。3選手には全体的な底上げはもちろん、この点の改善も必要であると考えられる。

決勝戦の1投ごとの成績から分析を行った結果、2選手が決勝戦で大きくスコアを崩した要因として、1人は連続してストライクが取れず、流れに乗れなかったこと、もう1人は連続してオープンフレーム(ミス)を全てのゲームでしたことによりリズムを崩したことが挙げられる。

決勝戦の投球後の様子を分析した結果、大きくスコアを崩した2選手は、ストライクを取った後などに大声を出すなど、大きなアクションが目立った。このような行為は、自身の覚醒水準を上げる行為であり、競技の最適水準から外れてしまったことが考えられる。

．第3研究

1．方法

のじぎく国体成年男子ボウリング団体決勝戦の様子をビデオで録画し、1投ずつ映像を分割して、必要な部分のみを見ることができるとソフトを作成した。

2．使用する選手の感想

概ね好評であった。ソフトに対する要望を聞いたところ、複数の視点からの映像を希望する人が多かった。

．結論

2つの異なる視点から望ましい心理的サポートの形を検討し、具体的に介入することまで一応できたことは意義があった。今後は更に踏み込んだ形でのサポートが行う必要があるだろう。また、本研究では課題も多く残った。今後はその点の改善、解決も必要である。

児童の主体的な体力づくりに関する研究

—体力づくり支援ソフトの作成と使用効果—

教科・領域教育専攻

生活・健康系（保健体育）コース

多田 美穂

指導教員 賀川 昌明

目的

近年の子どもの体力・運動能力は、長期的に低下の傾向にあり、活発に運動をする者とそうでない者との二極化している状況も見られ、憂慮されているところである。

学校における体力づくりは、昭和43年の小学校学習指導要領改訂で「総則体育」が登場したことにより、「業前・業間体育」として積極的に行われてきた。しかし、児童の自由な遊びの阻害、教師の負担の増大などの問題により、最近ではほとんど実施されていないのが現状である。「やらされる」体力づくりではなく、児童が体力を意味のあるものとしてとらえ、内発的な意欲をもって体力づくりに取り組むことが必要であると考えます。

本研究では、高学年の内容である「体力を高める運動」の学習と関連をもたせ、学校生活の中で児童が自分の体力について意識し、主体的に体力づくりに取り組むための支援ソフトを作成することにした。また、体力づくりに対する意識の変化、活動量や体力の高まり、体力づくりへの取り組み状況などを分析することにより、その有効性を検討することを目的とした。

方法

1. 「体力づくり支援ソフト」の作成
2. ソフトを利用した実践研究

(1) 対象 M 小学校 5 年生 72 名

K 小学校 5 年生 56 名

(2) 期間 M 小学校：2005 年 10 月～12 月

K 小学校：2006 年 1 月～3 月

(3) 内容

それぞれの学校で体力づくり支援ソフトを導入する群を介入群、導入しない群を非介入群として表1に示すような実践計画を作成した。実施内容は2校とも同一である。

表1 実践計画

M小	K小	介入群	非介入群	
10月	1月	事前アンケート		
		新体力テスト1		
		ライフコーダによる計測開始(8週間)		
		体力づくりの重要性について(授業)		
		体力を高める運動(授業)		
		記録用紙の記入についての説明		
		パソコンの設置 支援ソフト使用方法の説明		
		パソコンを使った体力づくりに関する事前アンケート		
		休み時間の自由な取り組み(4週間) 各自記録用紙に記入		
		新体力テスト2		
12月	3月	事後アンケート		
		ライフコーダによる計測終了		
		パソコンを使った体力づくりに関する事後アンケート		

結果と考察

1. 体力づくり支援ソフトの概要

今回作成した体力づくり支援ソフトのコースレイアウトを図1に示した。

トップフレーム	
わたしの体力 ・新体力テスト(メイン)1)	チャレンジメニュー ・体のやわらかさ(サブ) 1) ルーム1) ・たくみな動き(サブ) 2) ルーム2) ・力強い動き(サブ) 3) ルーム3) ・動きを持続する力(サブ) 4) ルーム4)

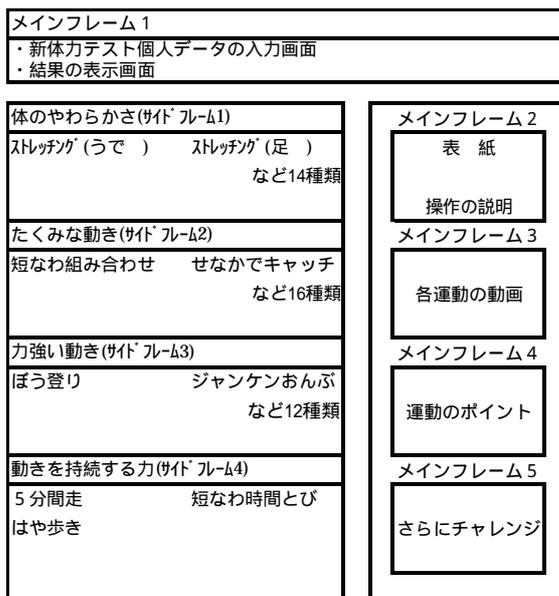


図1 「元気っ子スタジアム」コースレイアウト

2. 体力づくり支援ソフト使用の効果

(1) 新体力テストの合計点の比較

1元配置の分散分析を行った結果、M小学校の非介入群を除く全ての場合において、測定時期に有意な主効果が認められたことから、体力の高まりがあったことがわかった。いずれの場合も、測定時期×群の有意な交互作用は認められなかったが、介入群の合計点の伸びが非介入群の伸びより大きくなる傾向が認められた。

(2) 活動量（総消費量・運動量・歩数）の比較

今回の実践では、体力づくり支援ソフト導入による活動量の高まりは認められなかった。

(3) チャレンジメニュー実施状況の比較

- ・1週間あたりの実施頻度の比較から、介入群の方がチャレンジメニューに取り組む回数が増える傾向が認められた。
- ・運動の要素別の実施頻度の比較から、介入群の方がより多くの要素の運動に取り組んだという結果が得られた。
- ・介入群の方が目標や感想の記入回数が有意に多く、その内容から体力の要素をより意識しながら体力づくりに取り組んだと推察された。

(4) 体力を高める運動についての調査

「体力を高めるためにはどのような運動をすればよいか」に対する適当な回答数が、事後の介入群で有意に多くなったことがわかった。

3. 体力づくり支援ソフトに対する評価

パソコンを使った体力を高める運動についての調査(介入群のみ)から、「新体力テストの結果が見られるので便利だ」などで肯定的な回答が有意に多かった。

・結論と今後の課題

今回の実践から、体力づくり支援ソフト「元気っ子スタジアム」は、児童・教師から肯定的な評価を得、体力づくりへの意欲を高め、目的にあった運動を知識として定着させる効果があり、体力を高める可能性があると考えられる。

しかし、次のような課題も残された。まず1つは、体力づくりへの意識の持続が十分ではなかったことである。これは、実践期間中に「体力を高める運動」の学習を行わなかったことや、体力の測定結果をフィードバックする回数が少なかったことが原因として考えられる。もう1つは、活動量の増加が認められなかったことである。これは、インフルエンザの流行により実践期間中の児童の健康状態が十分でなかったことや、年度末行事による日課の変更などの影響で、戸外での活動時間が減少したためであると考えられる。また、普段からあまり運動していない児童の行動を変容させるに至らなかったことも原因の1つとして考えられる。

今後は、以上のことを踏まえて体力づくり支援ソフトを改良していくと共に、児童の主体的な取り組みの成果が実感できたり、友達や教師からの助言や賞賛を受けたりすることができる体育学習とより関連を持たせ、年間を通じて実践していきたい。

能力の潜在と技能の顕在

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

森藤孝文

指導教員 綿引勝美

0. 問題の所在

スポーツは、あらゆる事物が複雑に関連した事象の一側面として、われわれ人間の眼前に現象している。観察者の一人である指導者は、試合やトレーニングで、選手の動きをみる。経験のある指導者は、ウォーミングアップやトレーニングで選手の様子や表情をみるだけで、選手の調子を知ることができる。指導者は、何をみているのか？スポーツにおいて見えている物や見えていない物、見えているできごとや見えていないできごとがあり、我々の現前から立ち顕われては消え、消えては立ち顕われるということを常に繰り返している。そのなかで、選手は、トレーニングで技能や能力を獲得している。その獲得のプロセスで、指導者は、ある視座をもって現象をみている。本研究においては、このようなスポーツの現象やできごとを、スポーツ文化における「言葉」を手がかりにして考察する。考察は、以下の文献資料をもとに行う。

- ① Günter Schnabel, Sportliche Technik und Bewegungskoordination als Gegenstand und Arbeitsgebiet in der Theorie des Trainings (1976)
- ② Gunnar Drexel, Paradigmen in Sport und Sportwissenschaft (2002)

また引用・参考文献は本文の巻末に記載する。

I. スポーツの顕在性とスポーツ科学の潜在性

我々が実際に見ることのできるのは、オリンピックの100メートル走であれば、わずか10秒足らずの出来事ではない。スポーツの場面で顕在している選手のプレイの背景に、膨大な時間と労力がかけられていることは、想像に難くない。指導者、科学者をはじめとする、選手のプレイに関わるすべての潜在的な役割が十分に果たされてはじめて、より高度なパフォーマンスとして顕在化すると考えられる。その一役を担っているのが、スポーツ科学であり、スポーツ文化といえる。知の体系であるスポーツ科学が、選手のパフォーマンスやスポーツにどのように影響するのか、というのが問題になる。スポーツ科学の客観性が、いかにプレイの主体であるスポーツ選手に影響し、パフォーマンスとしてあらわれるのか。

スポーツにおける主観的あるいは客観的な術語の存在を前提にすることで、トレーニングや試合で顕在化する選手のパフォーマンスのみえかたは、違うのではないだろうか。指導者の主観を指し示す言葉は、科学の客観性を指し示す言葉とは区別する必要がある。

また、スポーツにおける術語は、スポーツ選手の行為や運動をどのように記述するかという問題がある。人間の運動は、常に変化しつづけ、また一回性の出来事である。それを記述しようとする、言葉は断絶し、時間の流れを静止させる。言葉は、運動を記述することができない。

しかし、言葉の差異や同一性あるいは言葉で記述できないことが、スポーツの見えている現象とみえない現象とを際立たせるきっかけになる。言葉を用いてテキストにする、指導者や選手が議論をしていくことで、言葉の潜在的な前提を顕在化させる。スポーツ選手の行為と言葉の関係性は、記述することで可能性が拓かれる。

例えば、実践という術語は、選手の行為やスポーツ活動などを対象化する概念装置になっていることがわかる。実践という術語は、言葉として記述されることによって、論理上の一つ概念になる。そこでは、理論と実践という術語が、一般的に相対する概念として、同じ土俵に位置づけられる。理論と実践を同じ足場に位置づけることで、概念的なメタ領域を設定することができる。

II. スポーツとゲーム

スポーツにおける術語概念は、敵と味方、攻撃と守備、勝ちと負け…などの二項対立として、ゲームの土俵が確定される。スポーツとスポーツ科学における言語ゲームという術語分析を手がかりに、関係性を顕在化する方法である。これは、スポーツにおける術語のパラダイムを分析し記述することである。スポーツにおいて能力、技能、技術と概念定義はなされているが、それぞれが他の概念と関係性をもち、言語のゲーム性をもっている。

III. 能力の潜在と技能の顕在

スポーツとスポーツ科学のパラダイムを記述することは、スポーツとスポーツ科学の枠組みを明示し、術語は構造化される。術語の構造化する際に、潜在性と顕在性は、指導者に対して視座を与えてくれる。

例えば、行為の主体であるA選手（固有名）の変化を記述するとする。その際にA選手を記

述する言葉が必要になる。A選手の変化は、連続的であり、今日と昨日の違いは、言葉の差異によって記述される。ただ差異が記述されるだけでは、個別の選手の変化を示すことができない。

A選手の差異を「残響」として「重ねられる」ことによって、変化という時間の流れを保証する¹、ということである。つまり、A選手の潜在する能力は、言葉の「残響」として、文章の時制を変えて、刻々と記述されることで、能力は主体化されたそのA選手固有のものになる。

スポーツ科学は、選手の変化を追い続け、記述することでしか、選手の能力を顕在化することができず、また一般化され静止した言葉にはない、主体化された動的な意味の世界をもった言葉で記述する必要がある。

IV. スポーツ文化の創造

スポーツ科学の術語の体系は、複雑な網の目をもつスポーツ文化のフィルターである。スポーツ科学のフィルターを通して見る事で、境界線のない動的なスポーツの現象を構造化して試みるができる。この構造は、選手の差異を変化として明示する手がかりになる。

スポーツ文化の術語でさえ、試合の勝敗を決するゲームの道具である。ゲームの主導権を握るのは、どの国やどのチームなのか。その国のもつ言語は、それぞれのスポーツ文化に反映する。日本語のもつ優位性は、どこにあるのか。物質も情報も氾濫する日本のスポーツ社会で、スポーツ文化の創造は、あらゆる力を方向付け、統合する情報戦略ではないだろうか。

¹野矢茂樹 著、同一性・変化・時間、哲学書房、2002、p278

小学校における保健学習の実施に関する調査研究

教科・領域教育専攻
生活・健康系コース（保健体育）
藤川 正志

指導教員 吉本佐雅子

1. 研究の目的

子どもたちをとりまく環境は大きく変化し、子どもたちの心身の健康問題は多様にそして深刻になってきている。このような状況の中、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培うことを目的とする学校における保健学習は、重要な役割を担っている。しかし、保健学習の現実には1955年に「体育や保健に関する知識」の領域が新設された当時から現在に至って総じて低調であるとされてきた。これまで保健学習の充実度は授業時間数の確保、教科書の消化などについての教師への調査から把握されており、充実度の基本的指標である子ども自身の保健学習の受け止め方に関しては明らかにされておらず、低調の具体的要因は推測の域を超えていない。

本研究では、保健学習を充実させるための具体策を考案することを目的とした。そのため保健学習の充実を児童の保健学習に対する受けとめ方から捉え、児童を対象に保健学習に対する関心意欲等を調査し、教師における保健学習の実施状況との関連性を分析した。

2. 研究方法

1) 調査内容：教師への調査は属性、本年度の保健学習の実施状況、保健学習に対する意識や態度について124項目の質問を作成し、主に5件法で回答を求めた。児童へ

の調査は保健学習に対する期待感、必要感、役立ち感、満足感など5項目について5件法で回答を求めた。

2) 対象：教師はK県内206校の小学校6年生担任あるいは17年度6年生の体育を担当した者333名。最終分析対象者数193名（郵送回収率58.6%、有効回答率99%）

児童は、上記の教師のうち46名が担任する小学校6年生1232名を対象にした。最終分析対象数1157名（回収率95.0%、有効回答率98.8%）であった。

3) 実施期間：平成18年3月

4) 統計処理：5件回答を点数化し、多群の平均値の比較は分散分析、2変量の関連性はスピアマンの順位相関で分析した。有意水準は全て5%以下とした。

3. 結果と考察

1) 児童に対する保健学習の満足感を問う質問では、保健学習がおもしろかったと答えた者49.1%、どちらともいえない者36.6%、おもしろくなかったと答えた者14.3%であった。多くの児童は保健学習を肯定的に捉えている。一方、教師における調査からは保健学習の実施時間数や教科書の消化具合はこれまでの調査と同様決して良い状況とはいえない。他の教科と比べていないので判断は難しいが、児童は保健学習を嫌いではない。児童は保健学習に興味関心を持っており、もっと知りたい、もっ

と教えて欲しいという願いを持っていると考えることができる。

2) 教師の意識や態度が児童の意識に及ぼす影響について、両者の調査結果を対応させて分析した。その結果、保健学習に積極的に取り組んだと回答した教師の担任する児童は消極的な教師の担任する児童に比べて、調査した5項目全てにおいて保健学習を肯定的に見る傾向が見られた($p < 0.001$)。また、児童の意識は今回調査した学習実施状況の要因のうちこの教師の積極性と最も強い関連性を示した。これまでの研究でも教師の意欲が保健学習の充実のために大切であると指摘されてきたが、今回の調査では、教師の意欲が授業の主体である児童の保健学習に対する意識を高めることが明らかになった。教師の意欲を高めることが保健学習の充実のためには大変重要な意味を持っていることが確かめられた。

3) 保健学習に積極的に取り組んだと回答した教師の授業の実施状況や保健学習に対する意識・態度の間の関係をスピアマンの順位相関によって分析した。その結果、保健学習に積極的である教師は保健に関する事柄について関心・意欲が高く、工夫した授業を行っていた。工夫した授業とはビデオやTV写真等の視聴覚教材を使用し、養護教諭とのTTやゲストティーチャーを招いたりして実施する授業である。これらの授業は準備や打ち合わせに時間がかかると思われるが、積極的な教師の多くはこのような授業を実践していることが明らかになった。他方、教師の積極性は今回調査した授業の実施状況以外の要因、例えば授業の雰囲気、話し方などの実態を介して児童の保健学習の意識に影響を及ぼしている可能

性も大きいことが推量できる。

4) このような積極的な教師はどのように育ってきたのであろうか。これは教師自身の学育歴やこれまでの経験等、様々な要素が関係しているが、積極性を高めるためには具体的な働きかけが必要である。そこで今回の調査研究の分析から、教師の保健学習の実施に影響を与えると考えられる以下の4項目を考案した。養護教諭から教師への働きかけ、研究校への指定、研修への参加、教員養成大学での保健教育の充実である。

これらの4項目が有る教師と無い教師の保健授業の実施状況や意識を比較した。その結果、これらの4項目が有る教師は、ビデオTV、写真、絵等の視聴覚教材、学習カードやノート等を使用し授業を工夫していた。保健学習に対して関心が高く、授業の実施時間数や教科書の消化具合にも良い傾向が見られた。これらは積極的な教師が持っている資質や態度と共通している。

4. まとめ

児童は保健学習に対して否定的な考えはもってはいない。むしろ好奇心を持っている。保健学習の充実、つまり児童が保健学習を楽しかったと感じるようにするためには教師の積極性が不可欠である。教師の積極的な資質は工夫した授業や深い教材研究を生む力になり、その資質を育てるために前述した4つの手だてが有効だと考える。

今後の課題として、保健学習に積極的な教師の実態、保健学習の実態、取り組み方をさらに分析すること、同時に、保健学習に積極的な教師を育成するために今回考案した手だてについて、試み、検証することが必要であると考えられる。

剣道の国際化に関する研究

－外国人剣道家に対する意識調査を中心に－

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

軸原 千恵

指導教員 木原 資裕

I. 緒言

2006年12月10日、剣道関係者に衝撃が走った。台湾で行われた第13回剣道世界選手権大会で、それまで12連覇していた男子団体戦の準決勝において、アメリカに3対2で日本が敗れ、3位に終わった。1964年東京オリンピックの柔道無差別級で、アントン・ヘーシンク（オランダ）が日本の神永選手を破り、日本の「柔道」が世界の「JUDO」へと普及・発展したのと同様の現象が、剣道界にも起こりつつあると言えよう。

現在、剣道は世界44カ国、190万人以上の人々によって生涯スポーツの一貫として親しまれている。剣道の国際普及が進む中、日本の多くの剣道高段者の願いは、剣道を勝利至上主義的な勝敗文化に走らせるのではなく、全日本剣道連盟が掲げる「剣道は人間形成の道である」という理念を通じて学び得る、価値意識などを取り入れた日本独自の精神性の高い文化内容としての剣道の普及ということである。

また、剣道・柔道は現在に至るまで、さまざまな変化を遂げてきている。特に、柔道は現在オリンピック競技となり、世界のスポーツとなっている。一方、剣道は柔道と対照的にオリンピック競技種目にはなく、旧来の伝統的な形式にこだわっている。このような柔道の変遷を参考にし、今後の剣道の国際化に

ついて考えていかなければならない。

そこで、本研究では、外国人剣道家における調査を行い、その結果から、剣道に対する意識や理解について考察すると共に、剣道の国際化に関する問題点を把握することや、柔道のオリンピック化を先行事例としながら、今後どのような形で剣道が海外普及されていくべきなのかを検討することを目的とした。

II. 方法

1. 2004年10月にアメリカ西海岸にある6つの道場において、アメリカ人152人、アメリカ在住の日本人指導者25人、アメリカ人指導者10人にアンケート調査を行った。アンケート結果から、剣道に対する意識や理解について考察した。
2. 2006年4月19日から1週間ロシア人剣道家8人に日本での稽古におけるアンケート調査を行った。アンケート結果から、日本での修行の成果について考察した。
3. 全日本剣道連盟発行の「月刊剣窓」に掲載されている国際関係コラム（平成14年2月から現在）や講習会結果（平成6年1月から現在）から、剣道の国際化に関する問題点を抜粋し検討した。
4. 剣道の海外普及の功労者でありワナー・ゴードン氏や、日本で武道研究を行っているアレクサンダー・キャンベル・ベネ

ット氏(通称アレック・ベネット)の著作や講演から、日本の剣道の魅力、外国人剣道家の要望について検討した。

5. 日本人剣道家の著作から、剣道の国際化の課題や展望について検討した。また、2002年に行われた世界学生剣道親善研修会の報告から、剣道のあり方、これからの国際化について検討した。
6. 柔道の国際化の過程やルールの変遷より、今後の剣道の国際化をどう歩んでいくべきかについて検討した。

III. 結果と考察

アメリカ人剣道家のアンケート結果から、剣道に対して武士道への憧れが強く存在し、剣道に精神的なものを求める傾向性があることが分かった。日本人剣士以上に剣道に対して高い精神性を求めている。また、ロシア人剣道家のアンケート結果から、剣道の母国・日本で剣道が出来る嬉しさ、日本人指導者による高いレベルの指導を受けることが出来た喜びや、高いレベルの中で一つでも多く身に着けて自国に帰ろうと努力する精神が伺えた。普段行ったことのない稽古や、激しい内容の稽古を体験し、ロシアとの違いを痛感したようである。しかし、この日本での経験や教をロシアでも続けたいと述べていた。外国人剣士にとって、日本で剣道修行できることは貴重な体験であり、誇りに思うことなのである。

柔道の国際化による「JUDO」の普及から、剣道の国際化にあたり、オリンピックの正式種目となった柔道の国際化の歩みは、学ぶべきところは大きい。しかし、オリンピック化には条件があり、現在の剣道人口や審判法の条件ではオリンピック化は難しい。オリンピック化にあたり、競技者だけが理解している

ルールではなく、観客や視聴者にも分かる細分化したルールにしなければならないであろう。現在の「一本」という有効打突の判定が、ポイント制へと変わり、胴着・袴がカラー化したりと、本来の剣道が崩れてしまうのではないかと高段者は恐れている。しかし、日本の剣道を頑なに守ろうとする姿勢が逆に剣道の国際化に大きな弊害を生んでいるのではないかと思う。

剣道の国際化を考える一例として、「残心」をどのように捉え、伝えていくべきかである。

「残心」とは勝負が決まってからの勝負のことであり、自己の感情の抑制をしながら相手の気持ちを考え、次の行動へ備えて、謙虚に勝ち、素直に負ける心である。「残心」は剣道特有であり、スポーツでは理解できない行動であると思う。剣道を国際化していく中で、日本の推し進めようとしている武道が必ずしも理解されるとは限らない。剣道をオリンピック化したいという声があるように、世界へ普及すると競技化が進み、2種類の剣道(武道・競技)が出来てしまう。日本の武道的なルールと競技的なルールの違いが大きくなると、日本剣道はいずれ実力的にも国際的に通用しなくなる恐れがある。と同時に、日本剣道の存続も懸念されることになる。武道的であり、競技的である幅広い剣道を三世代を通して目指すことが必要であると思う。そして、守るべき伝統があるのなら、国際的な説得力を持った自己主張が大切である。

IV. おわりに

剣道の国際化にあたり、日本自身がもっと柔軟な考えで取り組まなければならないと考える。今後の剣道国際化が剣道の魅力溢れる取り組みとなるように期待したい。

スポーツ場面における「間」の実際的意味に関する一考察 “甲子園出場投手の事例分析を中心として”

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース(保健体育)

速水 仰

指導教員 梅野 圭史

序 論

今日、「体育」や「運動部活動」の不要論や、少ない練習回数で運動特性に触れさせる指導技術や指導装置の開発に力点が置かれている。この現状を打破するためには、何度も練習を繰り返す中で運動を学び取っていき、いつでもできるようになることが大切である。そのためには、「習熟 熟練 熟達」といった熟練思想が重要で、それぞれの段階の実践を現実化するための具体像を明らかにする必要がある。すなわち、熟練思想のそれぞれの段階における様々な行動様式を追求し、それらを身につけるための行動特性の存在を明らかにする必要がある。これを追求する第一歩として本研究では、スポーツ活動の世界において優れた成績を収めた選手の生き方を事例分析する。

本研究では、行動特性を「間」とおき、それを身につけることを「間の体得」と押さえることで、「間」の実際的意味について追求していこうというのが動機である。

本研究では「間」を「物理的な空白や沈黙でもなく、時間的な時と時の間でもなく、よりよい実践を営む行為能力であり、当人の認識が表現されている時空」と定義する。

本 論

1. 研究方法

本研究では、甲子園に2度出場し、2度目の

甲子園で、好成績を残した投手(以下 T 選手)を対象にインタビューにより実践過程を浮かび上げさせ「間」の実際的意味を検討することを目的とした。加えて、T 選手を指導された高校(以下 N 高校)の監督(以下 Y 監督)に対してもインタビューを行うこととした。Y 監督は、監督として甲子園に7度出場(準優勝1回)という好成績を残されている監督である。

T 選手には、2 種類の内容のインタビューを行った。1 つ目は投手の速いピッチングを習得するまでの思いや苦勞を聴取することをねらいとした。2 つ目はビデオに収録した夏の予選の準決勝と決勝の「得点されたシーン・ピッチを抑えたシーン・凡退に抑えたシーン」を見てもらい、それぞれのシーンの T 選手の心情を聴取した。またそれぞれの試合を終えてからの心情、および甲子園大会を終えてからの心情も聴取した。

Y 監督に対しては、どのような野球観や指導観をもっておられるかを聴取した。

2. 結果と考察

2.1. Y 監督の野球観と指導観

Y 監督は何度も甲子園に出場させておられるにも関わらず、それらは結果であり、その内実は、教育としての高校野球を目指している方向性の強いものと解せられた。また、Y 監督は、教育としての野球を基盤に、チームの要となるピッチャーの育成に力点を置き、そのピッチャーを中心に自分たちのチームを創らせるところに

指導者としての特徴が認められた。

こうした野球観と指導観は、Y 監督の「型」であると解せられた。

2.2.T 選手の実践 制御過程

中井（1997）の「実践 制御」関係に基づき、1 つ目の T 選手の「死」の内容を構造化した結果、「T 選手 Y 監督 N 高校野球 試合」の「間」が導出された。

実践過程の「T 選手」が「間」では Y 監督の型に入ることに不安な状態、「Y 監督」が「間」では Y 監督の型を主体的に受け入れようとはしていない状態にそれぞれあった。「N 高校野球」が「間」になると投球法の有効性や「フォーム」による野手との「ボール」に気付き N 高校野球を作り出す契機となり、生田（1987）のいう「形の模倣」状態に相当するものと考えられた。「試合」が「間」では、投球法の長所や短所の自覚などが生まれ Y 監督の型に対する自信が生まれたと考えられた。

また各「間」に存在する“空白”に位置する意見も聴取され、「T 選手 Y 監督」間は「投球法を受け入れる身体的自信」によって、「Y 監督 N 高校野球」間は「投球法の意識化」によって、「N 高校野球 試合」間は「投球法の自動化」によってそれぞれ飛躍したものと解せられた。

甲子園を終えて自分を振り返った時の意見である制御過程の「試合」が「間」では、投球法の善さの理解や自分に合っていることへの確信などから「型に対する解釈」を行い、「N 高校野球」が「間」では「型の習得」をしたものと考えられた。「Y 監督」が「間」では Y 監督の思考体勢を理解しようとする様子が、「T 選手」が「間」では人間的成長の自覚がそれぞれ読み取れた。

ここでの各「間」に存在する“空白”に位置する意見は、「試合 N 高校野球」間では「間」の体得を自覚する発言が聴取された。続く「N 高校野球 Y 監督」間に相当する意見は聴取されず、T 選手においては一体的・共同的な存在となっていることが推察された。「Y 監督 T 選手」間では、T 選手の自信と確信が認められた。

また 2 つ目の「死」では、「おかげさまの精神」や「どんな状態でも、丁寧にじっくりこなしていくという精神」を語ってくれ、片岡（2000）のいう現実感覚を学んでいるものと考えられ、人間的成長を遂げているものと解せられた。これらの背景には、無我夢中になり Y 監督の野球に没頭し「空」の世界が生まれ、過去の自分を投げ捨てチームメイトや Y 監督の野球を受容でき、優れた成果に繋がることでそれまでの自分の実践を制御することができたことによるものと考えられる。

このように実践過程で各「間」に暗黙知として存在する“空白”を身体知化し、それによって「のり付けすること」、さらにそれが人間的成長へとつながることなどが、習熟段階における「間」の実際の具体像の一つであるものと考えられた。

結 論

今回の事例は、青少年における習熟段階での事例検討だが、T 選手の「間の体得」の様相は、我々一般人に対しても示唆される点が多く、「間の体得」の実際的意味を凡例化し得る可能性の高いものと考えられる。さらに、これをよりよく実現させるためには、選手の能動性を引き出すための身体教育実践での指導者のあり方がきわめて重要であることが理解し得た。

バレーボールにおけるメンタルサポートの研究 ～デジタルコンテンツを用いたフィードバックシステム利用の効果～

教科・領域教育専攻

生活・健康系(保健体育)コース

原 妃斗美

指導教員 賀川 昌明

． 緒言

さまざまなスポーツの競技会で、ビデオカメラで撮影する場面をよく見かける。これは、結果のフィードバックや相手の分析などに用いるためであろう。

バレーボールなどのボールゲームは、プレイする際の状況が絶えず変化することから、プレイヤーは今置かれている状況で最適なプレイは何なのかを常に判断することが必要になる。また、チーム内で味方のプレイを予測し、それを考慮に入れながら自己のプレイを決定することができれば、チームの集団的技能の向上に役立つ。

スポーツ心理学の領域において、状況判断能力を高める方法の一つに認知的トレーニングがある。認知的トレーニングとは、ゲーム場面をビデオに録画し、判断や予測が必要となる決定的場面で一時停止する。そして、その決定的場面において各プレイヤーがどのようなプレイを判断するのか、あるいは他のプレイヤーにどのようなプレイをしてもらいたいかなどを指導者やリーダーを中心に討議していくものである。また、チームの意思統一についても、このようなトレーニングを繰り返すことで、他のプレイヤーの動きの把握、チームで使うべきサインの選択など、チームとしての判断力や予測力にも何らかの影響があると考えられる。

山本ら(1995)の高校バレーボール選手を対象とした認知的トレーニング効果の研究では、適

切なプレイに関する各自の理解が深まると同時に、チームとしての共通理解も促進されるという結果が得られたと報告している。また、この研究では、「コートの外で(ビデオを)見て悪いところをすぐにコートに入ってなおし体で覚える」というようなトレーニング内容にしてほしいという意見もあり、VTRによるフィードバック機能を重視したトレーニングが有効であるということも予想されたとある。

視聴覚機器を用いて競技場面をフィードバックすることにより、認知的だけでなく、競技意欲を高めるための方法の一つである目標設定にも有効である。目標を正しく設定しそれを明確にすることは動機付けを高め、競技者の競技意欲を喚起するといわれている。

そこで、本研究では女子バレーボール選手を対象に、認知的トレーニングを中心としたメンタルサポートを行い、デジタルコンテンツを用いたフィードバックシステム利用の効果を検討することを目的とした。

． 方法

バレーボールの競技者に対して、メンタルサポートを行うための情報を得るために、心理的競技能力診断検査(DIPCA3)とスポーツ競技用の特性不安尺度(SCAI)を用いて質問紙調査を行い、その結果を競技者個人にフィードバックする。

そのデータを基に、競技者またはチームに合

ったメンタルサポートを検討し実行していく。メンタルサポートの主な内容としては、競技場面をビデオカメラで撮影しフィードバックする。また、そのときの様子や気持ちについての聞き取り調査を行う。そして、戦術を話し合わせることによって、認知的トレーニングを行う。

体力や技術面に関しても、定期的にテストを行い、フィードバックを行うことによって自己の能力を知り、トレーニング計画を立てられるようにサポートする。このサポートの一つとして先行研究でプレイ直後のフィードバックについての意見が出ていたので、動画遅延再生装置(ラトックシステム)を用いてプレイ直後に自分のプレイを見ることが出来るようにする。

フィードバックシステム利用の効果は、撮影した競技場面の動画、心理的特性、体力や技術面のテストの結果から変化を分析していく。

． 研究の進行状況

1. N 高校女子バレーボール部に所属する選手の心理的特性を知るために DIPCA3 と SCAI を用いて質問紙調査を行い、その結果を競技者個人にフィードバックした。
2. 選手のバレーボールに関すると思われる体力のテストとして、ハンドボール投げ、反復横跳び、立ち幅跳び、上体起こし。基本的なスキルのテストとして、スパイクジャンプ、ブロックジャンプ、二段トス、レシーブ、スパイク、サーブを用いた。スポーツテストの評価の方法としては、文部科学省の新体力テストの評価基準を基に 5 段階設定した。スキルテストの評価方法は、二段トスとレシーブは 6 段階設定し、スパイクとサーブは 5 段階設定した。

また、バレーボールの基本的なスキルテストの様子をビデオカメラで撮影し、パソコン

と動画遅延再生装置を用いて追っかけ再生を行った。そのとき、選手には自分のプレイ遂行直後にその様子を見てもらい、指導者からのアドバイスも与えた。

3. 動機づけを高めるために、短期、中期、長期の 3 つの期間を設定し、それぞれの期間についてできるだけ詳しく積極的で、困難ではあるが努力すれば達成できる目標を設定させた。
4. 実際に競技場面をビデオカメラで撮影し、ビデオカメラからパソコンへ Adobe Premiere Pro でビデオクリップを作成し保存した。そして、Dreamweaver で HTML 書類として作成した。また、これをフィードバックするためのソフトとして完成させた。
5. 完成したソフトを用いて対象チームにフィードバックし、指導者を中心にチーム全体で話し合ってもらった。

． 今後の予定

バレーボールの競技者に心理的特性、体力、技能のテストを定期的実施し結果のフィードバックをする。競技会で撮影した動画を使い、競技場面を基に結果をフィードバックし、認知的トレーニングも行っていく。

以上のデータを基に、トレーニング方法を検討し、その効果を検証していく。

． 引用文献

山本勝昭・遠藤俊郎・伊藤友記・下園博信・兄井彰・徳島了・甲斐田修・江副成郷・山津幸司 (1995) 高校バレーボールプレーヤーに対する認知的トレーニングの効果 日本オリンピック委員会スポーツ医・科学研究報告 No. ジュニア期のメンタルマネジメントに関する研究 第 2 報 pp25 - 37

中学校体育授業の「楽しさ」に対する教師の認識に関する研究

教科・領域教育専攻

生活健康系（保健体育）コース

指導教員 賀川 昌明

田中 直樹

・ 緒言

今の子どもたちの現状を見ると体力の低下、日常生活における運動やスポーツの機会の減少、運動に興味を持ち主体的に運動する子どもとそうでない子どもの二極化などの問題があり、将来のみならず現在においても大変厳しい状態にあるといえる。こうした現状を打破し、生涯スポーツの基礎をつくるには、まず、すべての子どもたちが体育の授業に意欲的に参加することが望まれる。

体育授業の「楽しさ」は内発的動機づけによる子どもたちの自発的な学習の展開が期待できる。逆に「楽しさ」を阻害することは、自ら学習をすすめていくことを困難にし、運動をすることやスポーツ場面から遠ざける可能性がある。また、体育授業の「楽しさ」を感じ、体育授業に魅力を感じることができると、スポーツに対する興味・関心につながり、ひいては、生涯スポーツの実践を促進することになる。この体育授業の「楽しさ」は運動することそれ自体にあるとともに、達成感や仲間との交流など、多くの要素を含むものである。

以上のことを基にして体育の学習指導を考えた場合、子どもたちが授業の中でどのようなことを楽しいと感じるかを予め把握することは重要であるといえる。これまでもこのような問題意識に基づいて体育授業の「楽しさ」

について実に多くの報告がされている。しかしながら、その多くは子ども側から見た「楽しさ」についてのもので、教師がいかに「楽しさ」を認識しているかについての報告はあまり見当たらない。指導の効果は、子どもの感じる「楽しさ」を教師が正しく認識し、それに基づいて指導するかどうかによって大きく左右されると考えられる。したがって指導を行う教師が体育授業の「楽しさ」をどのように認識しているかについて検討することが必要となる。

そこで本研究では中学校体育教師を対象として体育授業の「楽しさ」をいかに認識しているかについて調査し、その意識構造を明らかにする。

・ 研究方法

1. 先行研究を調べ、これまでの明らかになった体育授業における「楽しさ」の内容等についてまとめる。
2. 中学校体育教師が認識する「楽しさ」について調査する。
 - (1) 先行研究に基づき調査用紙の作成する。
 - (2) 調査の実施をする。
 - (3) 調査結果から教師の認識する「楽しさ」について分析し、その意識構造を明らかにする。
3. 調査結果をもとに、効果的な指導法を検討する。

・研究の経過

これまでの研究では、体育授業の「楽しさ」に関する先行研究について調べ、そこで示された内容についてのまとめ作業をおこなった。以下ではその概要について示す。

大内(1979)は、子ども側からみた体育授業の「楽しさ」を 種目の本質(特質)を理解し習得する楽しさ、 目標を達成する楽しさ、 感情を体の動きで表現できる楽しさ、

相手に勝つ楽しさをあげている。また、高田(1980)は 精一杯運動する楽しさ、 友人と仲良くする楽しさ、 技と力を伸ばす楽しさ、 何かを発見する楽しさをあげている。これら二氏の提示は、思索的方法によるもので、その人の観点や経験の違いによる内容の差がかなり見られる。

これに対して、指導する側の主観性を排除し、できるだけ客観的に体育授業の「楽しさ」を分析しようとした研究もある。

徳永ら(1980)は、因子分析法という手法を用いて、小学生の立場から見た「楽しさ」について明らかにしている。その結果、「挑戦」「勝利感」「創造的活動」「賞賛」「健康」「競争」「集団活動」「観戦・応援」「スリル感」「自己実現」の10因子を抽出している。この研究では、体育授業における「運動の楽しさ」に焦点があてられているため体育授業全体の「楽しさ」とはいえない。賀川(1980)は、小学生から高校生を対象として体育授業において「楽しさ」を感じる場面を表現した109項目の調査をし、結果を因子分析し、その結果、寄与率の高い順に、「できばえ・成果」「挑戦・熱中」「くつろぎ」「成功感」「応援・観戦」「賞賛」「非競争性」「脚光」「優越感」といった因子が存在することを明らかにしている。

岡澤(2003)は、これまでの「楽しさ体験を求めるときの体育の授業についても運動嫌いな子どもが生まれる」ことを指摘し、「できないことができるようになった楽しさ」や「記録が伸びることによる楽しさ」など、積極的に運動にチャレンジすることで獲得される自信こそが、運動の楽しさを求めてさらなる運動参加をうながすためにも重要であると、「自己有能感」の形成を提案している。

坂本ら(2006)は、岡澤(2003)の提案をうけて、自分が「かわる」ことを認識することが学ぶ楽しさにつながると考え、小学校体育授業における「かわる楽しさ」についての研究を行い、今まで運動に対してマイナスイメージを抱いていた子どもたちのそのようなイメージが肯定的なものへとかわっていく過程について調べることによって、「かわる」ことに伴う「楽しさ」の存在を明らかにしている。

・今後の研究予定

先行研究をもとに調査用紙の作成を行う。質問用紙が作成できた段階で、サンプリングならびに資料収集、回収の方法を決定する。

引用・参考文献

大内勝男(1979)：運動の楽しさからとらえた運動技術の学習過程、学校体育、32 - 5、pp 43 - 48

賀川昌明(1980)：体育授業における楽しさの要因分析 その因子構造の検討、徳島大学研教養部紀要(保健体育)、第13巻、pp11 - 30

坂本桂他(2006)：体育科教育における楽しさに関する研究 体育授業における「かわる」楽しさについて、和歌山大学教育学部紀要、(教育科学)、第56巻、pp117 - 125

シュートゲーム学習支援ソフトの開発と評価

教科・領域教育専攻

生活・健康系(保健体育)コース

佐藤 由典

指導教員 賀川 昌明

緒言

平成 17 年度体力・運動能力調査報告書(文科省 2006)によれば、長期的に年次変化の比較が可能な基礎的運動能力として、投能力(ソフトボール投げ・ハンドボール投げ)の年次推移を見ると、いずれの年齢段階においても依然低い水準にある。小学生(11歳)について 20 年前(昭和 60 年)と現在の「ソフトボール投げ(投力)」を比較してみると、現在のほうが低い。運動・スポーツの実施頻度別で見ると、「ほとんど毎日(週 3 日以上)」運動する群は、男女とも 20 年前と比べて低下の度合いが小さいが、運動実施頻度の少ない群は、低下の度合いが大きい傾向を示している。また、小学生(11歳)の運動・スポーツの実施頻度の割合については、「ほとんど毎日(週に 3 日以上)」運動する者の割合は、男女とも低下している。

これらのことから、青少年の投能力と運動頻度とは密接に関連していることがわかる。桜井・宮下(1982)は投運動は運動経験などの後天的要因が強く関与するとしている。現在の子どもたちには投運動をはじめ様々な運動経験が減少の傾向を示している。これは、社会の変化に伴い、日常生活の中で運動経験を確保することが難しくなっているためと思われる。このような現状において、運動経験を確保し、運動を持続していく力を養うことができるのが体育学習である。中でも低学年の時期というのは、大

変重要である。なぜなら、運動能力の発達段階からみて、基本的な運動の技能が身に付く時期であり、初めて体育学習にふれる時期だからである。低学年の体育学習を充実させれば、体育学習の楽しさを感じながら投運動を経験することができると考えた。

しかし、重要な時期の低学年を担当する教師の中には、体育学習を得意とする人は少ないのではないだろうか。体育学習を充実させるためには、正しい体育の知識を持ち、積極的に授業づくりをしていく教師の姿が望まれる。

授業づくりを支援する方法のひとつとしてデジタルコンテンツの利用がある。「小学校教員用マット運動指導力向上支援ソフトの開発」(賀川 2004)では、運動指導力向上支援ソフトが教師の運動指導に対する自信を高めることに役立つことが明らかにされている。また、山本ほか(2003)は小学校フラッグフットボールの指導においてボールの投げ方を中心としたソフトを使用し、実験群はコントロール群よりも有意に高い的当て得点を示したと報告している。

子どもたちの投力が下降している現在、低学年のうちに投げる経験を体育学習の中で持たせたい。あわせて、ゲーム領域の持つおもしろさにふれ体育学習への動機付けをしたい。それには、ゲーム領域に含まれるシュートゲームが最適であると考えた。そして、低学年の担当教師が積極的に体育学習を進められるように、デジ

タルコンテンツを利用した学習支援ソフトに着目した。

そこで、本研究では、低学年を担当している教師に対し体育学習への悩みや体育学習を進めるうえで必要なことについて調査し、それをもとに体育学習を支援するソフトを作成し、授業実践を通して、ソフトの有効性を検討することとした。単元としては低学年のゲーム領域にあるシュートゲームを取り上げる。

方法

1. 研究テーマに関する文献研究
2. シュートゲームについて知りたいこと、マルチメディア情報に望むことなどに関するアンケート調査（教師対象）

3. シュートゲーム学習支援ソフトの作成
4. 実践研究

(1) 対象：板東小学校1年生か2年生

小学校1年生か2年生

(2) 期間：2007年5月～6月

(3) 内容

シュートゲーム学習支援ソフトを使った授業を実施し、その有効性を次のような観点から検討する。

授業実践前後の投能力測定

授業評価（児童，教師）

ソフトの評価

ソフトの概要

トップフレーム	
タイトル	
教師用 ・単元名 ネットシュートボール ・単元名 ヒットターゲット ・単元名 シュートボール ・技術ポイント ・ボールを使った準備運動	児童用 ・単元名 ネットシュートボール ・単元名 ヒットターゲット ・単元名 シュートボール ・上手な投げ方・とり方・動き ・ボールを使った準備運動

サイドフレーム1

- ネットシュートボール
- ・指導案
- ・場の設定
- ・学習カード
- ・活動の様子
- ・練習の例
- ヒットターゲット
- ・指導案
- ・場の設定
- ・学習カード
- ・活動の様子
- ・練習の例
- シュートボール
- ・指導案
- ・場の設定
- ・作戦の例
- ・活動の様子
- ・練習の例
- ボールを使った準備運動
- 技術ポイント
- ・投げる動作示範
- ・投げる動作発達過程
- ・ボールの持ち方
- ・捕る動作示範
- ・動き示範

サイドフレーム2

- ヒットターゲット
- ・学習の進め方
- ・場の設定
- ・学習カードの使い方
- ・活動の様子
- ・練習
- ネットシュートボール
- ・学習の進め方
- ・場の設定
- ・学習カードの使い方
- ・活動の様子
- ・練習
- シュートボール
- ・学習の進め方
- ・場の設定
- ・学習カードの使い方
- ・活動の様子
- ・作戦
- ・練習
- ボールを使った準備運動
- 上手な投げ方・とり方・動き

メインフレーム

- 文書表示
- シュートボールから
- ・指導案
- ・学習カード
- (サイドフレーム
に対応)

- 静止画像表示
- シュートボールから
- ・場の設定
- ・学習カード
の使い方
- (サイドフレーム
に対応)

- 動画表示
- シュートボールから
- ・作戦例
- ・活動の様子
- ・練習の例
- ボールを使った準備運動
- 技術ポイント
- (サイドフレーム
に対応)

引用文献

- 1) 賀川昌明(2004)小学校教師用マット運動指導力向上支援ソフトの開発．日本教育工学会誌 28:21-34，
- 2) 桜井伸二・宮下充生(1982)子どもにみられるオーバーハンド投げの発達．Jpn. J. Sports Sci. 1:152-156
- 3) 山本博男・田澤孝治・松田繁樹(2003)小学校におけるフラッグフットボール指導のCAI活用．教育工学実践研究 29:45-51

高校野球とマスメディアに関する一考察

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

櫛木 雄介

指導教員 木原 資裕

緒言

2006年の夏の全国高等学校野球選手権大会では決勝再試合など、例年になくマスメディアによって大きく取り上げられた。また、優勝投手が甲子園のマウンドでハンカチを使っていたのがきっかけに「ハンカチ王子」と呼ばれ、優勝投手が使用していたハンカチと同様のものがインターネットで高額で取引されるといった社会現象がおきている。夏の選手権大会や春の選抜大会の様子は新聞各紙で大きく報道されており、テレビ放送はもちろんのこと、特にNHKは全試合完全生放送している。これらのことから高校野球は他のスポーツとは違ったマスメディアとの関係を構築していることは明らかである。

本研究では、マスメディアにおける高校野球の扱われ方の実態を明らかにするとともに、高校野球に何が秘められているのか、他のスポーツとは何が違うのかを明らかにしたいと思う。

研究方法

現時点では以下の方法を検討・実施している。

高校野球に関する文献および先行研究を収集し、その概要と問題点を把握する。

新聞各紙における高校野球と他のスポーツの扱われ方の違いを紙面の面積測定によって把握し、その内容を検討する。

高校野球のテレビ放送をビデオに録画し、そ

の分析から問題点を把握し、検討する。

結果と考察

1. 全国高等学校野球選手権大会（全国中等学校優勝野球大会）の発展の経緯

清水（1998）によると、大正4年にこの大会の発案者の一人当時京大生の高山が、京都の中等学校三校で京都リーグを開催しようと提案することから始まる。その後間もなく誰ともなく東海五県連合大会にならって、新聞社に優勝旗の寄付と他府県の代表校と行う試合の仲介役を依頼してはどうかという提案が出た。そこで、大阪毎日と大阪朝日に交渉する。現在主催者である朝日新聞社は、当時、野球害毒論キャンペーンにより、購買数が急減していた。そこで、朝日新聞社は野球を批判するのではなく、学生野球の精神を大切に、それを監視、指導することによって、野球は害ではなく、むしろ青少年の肉体的健康と精神的健全を獲得できる方法であるとし、主張を方向転換した。このように発案者と主催者側の思惑が一致したことによってこの大会は誕生したのである。

2. 高校野球の魅力とは

江刺・小椋（1995）は、現代スポーツは「観る観客」、「魅せるマスコミ」、「視られる選手」の三者の相互作用のうちに展開されているといい、もちろん高校野球もそうであるという。「観

る観客」は何を期待してテレビまたはスタンドで試合を視聴・観戦し、「魅せるマスコミ」の思惑は何で、「視られる選手」は何を考えて野球をしているのか。この三者について考えてみると、共通していることがあり、それは、「高校生らしさ」ということである。「高校生らしさ」とは、正々堂々、さわやか、伸び伸びという言葉で表現され、選手が演じることにより観る側が青春のノスタルジーを期待して、マスメディアがそれをかきたてるということである。球場ではスコアボードに地方大会の記録を放送したり、テレビの場合では、学校を紹介したり、地域を紹介したり、選手や監督の苦労話をしたりする。また、アナウンサー・解説者などの巧みな言葉の操作（全員一丸、応援団と選手の一体感、記録など）によって高校野球に引きずりこまれていっているように感じる。このような仕組みはいつの間にかマスメディアも含め、選手・観客（視聴者）は次の大会も何か起こるのではという期待をせずにはいられないと思うのである。

3. 高校経営における戦略

甲子園に出場することによって、全国的な知名度を得る。そのことでその学校への受験生が増え、学校経営に大きな影響を与えている。昨夏の選手権大会に出場したある四国の高等学校によると、その時の寄付金の収入は約8千8百万円、支出は約4千3百万円、余剰金が4千5百万円以上になる。この寄付金の余剰金は野球部に使うことはもちろんだが、他の部にも使われる。このことから高校野球は学校全体に活力を与える重要な役割を果たしているといえるのではないだろうか。

4. 朝日新聞における高校野球の扱われ方

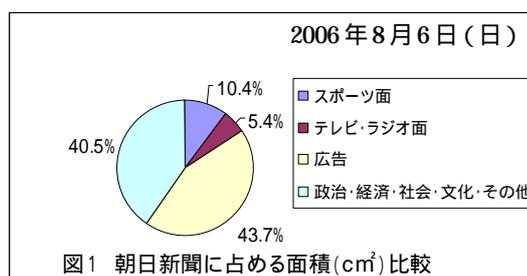


図1は朝日新聞の紙面の割合を示したものである。ここでは全紙面の約44%を広告面が占めていることがわかる。記事だけの面積を見ると約5分の1はスポーツ面が占めており、スポーツ重視の傾向が伺える。

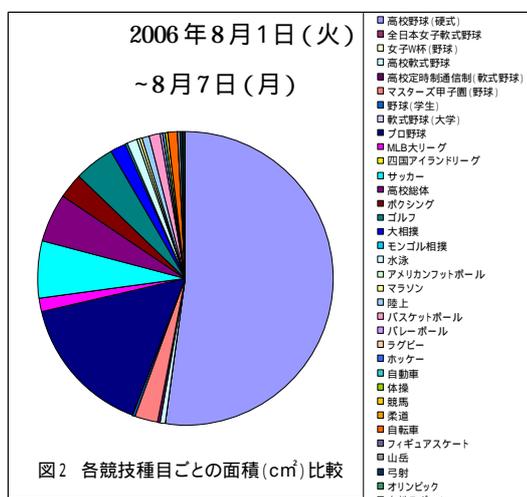


図2より高校野球は大きく扱われており、全体の52.1%を占める。それに対して同じ高校生の全国大会にあたる高校総体は、全競技種目を含んでも、全体の5.4%を占めているにすぎない。

今後の課題

客観的な分析をするには、データも文献もまだ不足しており、今後はデータをさらに増やすとともに、マスメディアがどのようにドラマ化しているのか、選手・関係者・観客（視聴者）をどのように操作しているのか、又は操作されているかなど様々な角度から分析し、高校野球の問題点を明らかにしていきたいと考えている。

スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの組織間関係に関する研究

教科・領域教育専攻

生活・健康系（保健体育）コース

前川 勝秀

指導教員 藤田 雅文

．緒言

日本におけるスポーツは、東京オリンピックや近代科学の進歩を経て発展し、今日では、世界に誇れるプロスポーツ界の存在をはじめ、世界大会で様々な個人・団体種目において優秀な成績を収めたり、健康の維持・増進のために実践されたりと、国民に幅広く根付いていると考えられる。しかし、これまでの既存団体や組織の活動状況は、現在スポーツを行っている人だけを対象とした活動にとどまっており、団体や組織間の横のつながりと年代間の縦のつながりに欠けているといった構造的な問題が考えられる。さらに、住民のスポーツニーズの多様化、少子化に伴う部員の減少による学校部活動の停滞など、スポーツを取り巻く社会状況が大きく変化する中で、旧来型の仕組みでは十分に対応することができない状況も生まれてきている。

そこで、文部科学省は、このようにスポーツが一部占有の人のものではなく、万人にとって共通の文化となるように、地域に住む人々の生涯スポーツの拠点として、誰もが求める環境づくりを目指す取り組み「総合型地域スポーツクラブ」を、1995（H.7）年よりモデル事業として開始した。その後、2000（H.12）年の「スポーツ振興基本計画」を経て、2004（H.16）年からは（財）日本体育協会が育成事業を受託し、全国的な支援体制を整えた。

とは言っても、「総合型地域スポーツクラブ」

は、歴史の浅いクラブ故に、財政面の自立や会員の確保など、課題も山積みである。その中でも、既存団体との組織間関係や連携の問題に苦勞している地域は少なくなく、重要な課題と言える。しかし、そのようなスポーツ経営をめぐる個人間や組織間の研究例は、個人間レベルでは Jackson（1979）山下=多田（1982）山下他（1984）組織間レベルでは、Stern（1979）八代他（1993）と少ない。

そこで本研究では、「スポーツ少年団」と「総合型地域スポーツクラブ」の組織間関係に着目し、「スポーツ少年団」と「総合型地域スポーツクラブ」の組織間関係の分析を行い、理想的な組織間関係が成されている要因を見出し、「総合型地域スポーツクラブ」が、少しでも各地域に根付くヒントになればと考える。

組織間の対象として「スポーツ少年団」を選んだ理由は、もともと活動のベースがあるため、組織間関係がうまくいけば組織化もスムーズになるといった仮説と、（財）日本体育協会が「スポーツ少年団」は「総合型地域スポーツクラブ」のジュニア部門としての役割と機能が期待されているという事実によるものである。

．組織間関係論とは

人が一人でできることは限られており、他人との関係を持つことにより、活動範囲が拡大するのと同じように、組織もその内部だけに目を

向けずに、組織間の資源(ヒト・モノ・カネ)・情報交換、組織間の協力体制など、周りの環境(他組織)にも目を向け、コンタクトをとっていこうとする、1970年代後半から定着した経営学用語である。

・研究方法

1. 文献研究
2. 実態調査

既存のスポーツ少年団を核に活動を開始した総合型地域スポーツクラブ

「稲穂ファミリースポーツクラブ」,山形県,H.16

新しいスポーツクラブを目指して、既存のスポーツ少年団が他の既存スポーツクラブとの合同活動を経て、総合型へ。

「長野スポーツコミュニティクラブ東北」,長野県,H.12

スポーツ少年団(小学生)のミニバスケットボールと中学校部活動(バスケットボール)の交流をきっかけに総合型へ。

「NPO法人ELF丸亀」,香川県,H.15
減少傾向にあった指導者確保のため既存のスポーツ少年団を統合し、総合型へ。

・今後の課題

研究方法の詳細、特に「スポーツ少年団」と「総合型地域スポーツクラブ」がうまく協力できているという指標を、組織間関係論からどのようにとらえるかということを検討したいと考えている。そのためには、現段階での組織間関係の知識では浅く、組織間関係論の文献研究が不可欠となるので、まずは、文献研究を深めたいと考えている。また、徳島県内の「総合型地域スポーツクラブ」に足を運び、関係者の声も

聞いてみたいと考えている。

・引用・参考文献

- 1) 森岡清志(1986). 都市生活におけるネットワークとネットワークング. 組織科学 20(3): 67 - 74 .
- 2) 柳沢和雄他(1995). 地域スポーツ経営におけるコミュニティスクールの検討 ネットワーク論から見た学校開放の課題 . 筑波大学体育科学系紀要 18 : 85 - 98 .
- 3) 八代勉他(1993). 地域スポーツの経営をめぐる組織間関係の研究 地域スポーツにおける組織間関係論モデルの提案 . 筑波大学体育科学系紀要 16 : 1 - 9 .
- 4) 四国スポーツ研究会(1992). 子どものスポーツ、その光と影 生涯スポーツに向けて . 東京:不昧堂出版 .
- 5) 古市勝也他(2000). 日本における「総合型地域スポーツクラブ」の設立構造の要因と設立の手順・手法に関する研究 . 九州女子大学紀要 37(3): 1 - 22 .
- 6) Yamashita et al. (1995). An analysis of interorganizational relationships in health/fitness clubs : Some aspects of organizational interdependence. Japan J. Phys. Educ., 40(1): 1-13.
- 7) 山倉健嗣(1993). 組織間関係 企業間ネットワークの変革に向けて : 1 - 31 . 東京:有斐閣 .

立ち泳ぎ動作の巧さに関する研究

教科・領域教育専攻

生活・健康系（保健体育）コース

大橋 宏海

指導教員 南 隆尚

・緒言

平成 18 年 12 月 22 日に新しい教育基本法が公布・施行された。平成 11 年に改正された文部省発行の中学校学習指導要領には、水泳の安全教育に関して、「水泳の事故防止に関する心得を守り、健康・安全に留意して練習することができるようにする。」とのみ記されている。着衣泳に関しては、解説に「着衣のまま水に落ちた場合の対処の仕方については、各学校の実施に応じて取り扱うことができる。」とあり、水泳の安全教育は特に必須のものとして扱われてはいないのが現状である。平成 19 年度中には学習指導要領の改正案が提示されると言われている今、学校水泳に安全教育を組み込むべきことを考えていきたい。

また、昨年末から問題になっている未履修問題に関しても、小学校の英語必修化とあわせ、授業時間の確保により、体育科の時間が削減されるとの意見も聞かれる。また児童の体力低下やプール設置率の低さなどの問題に、この授業時間削減がさらに拍車をかける結果になる恐れがある。このような現状によって、体育の授業内容が問われており、学校教育の枠を越えて必要な教育課題において、体育の重要性を再考すべきである。

水辺での事故が起きた場合、まずは溺れ

ないことが第一である。つまり浮いていられる技術を身に付けることが大切になってくる。その技術には浮き身などの浮標や、巻き足などの立ち泳ぎがある。立ち泳ぎとは、体を水面に対して垂直に保ち、頭部を水面上に出したまま静止する泳ぎ方で、立ち泳ぎの種類には、巻き足・踏み足・あおり足などがある。その中で最も効率的かつ実用的な立ち泳ぎは巻き足だと考えられる。立ち泳ぎは、古式泳法の動作・水球・シンクロナイズドスイミング・水上安全法などの水中の基本動作として欠くことができない技術であり、練習すれば誰にでもできるようになると示されている。また、水に浮きながら両手を自由に使え、溺れた人を救助する時などに使用できる実用的な技術である。

そこで、水泳指導における立ち泳ぎ動作の導入について着目した。しかしながら、前述したとおり学習指導要領には立ち泳ぎに関する記述はない。その理由として、立ち泳ぎに関する指導法のほか、到達目標や評価方法も明示されているものが少なく、指導が難しいと考えられているのが大きな理由である。それは立ち泳ぎに関する研究が少ないこと、また効率的な泳法について解明されていない点が多いことが大きな要因と考えられる。

・先行研究

原らは、日本におけるトップレベルの水球選手を被験者とした巻き足により発揮される浮力に関する研究を行なっている。その結果、浮力の最高記録が 16.0 kg と示されている。しかし、この研究では頭部のセンサーを頭で押し上げるという方法をとっており、再検討の余地があると考えられる。

またその他、重りの重量や重りの支重時間などを測定している研究も散見される。

・研究の目的

本研究では、より効率的な立ち泳ぎの動作を明らかにすることを目的とする。そのためには実用的な立ち泳ぎ時に発揮される浮力を測定する必要がある。その第一歩として立ち泳ぎの浮力を計測できる装置を開発し、立ち泳ぎ動作の効率解明の一助としたい。

・実験の計画

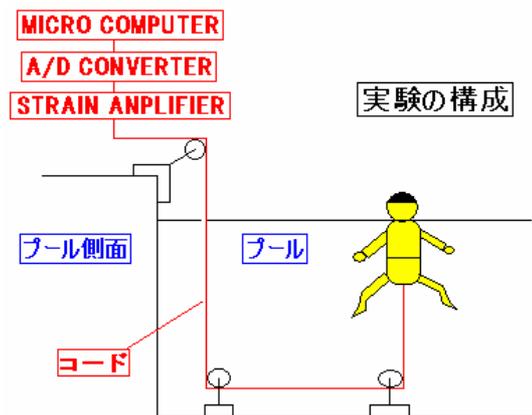
先に述べたように、立ち泳ぎの評価法、また指導法の開発は水球やシンクロナイズドスイミングなどの競技で少なからず実施されている。そこで、水球競技を対象に立ち泳ぎ動作による力の測定及び動作の分析を計画している。

平成 17 年度にフォースプレートを用いた壁押しの実験を計画した。しかし、多くの先生方からご指摘いただいた通り、壁を押しという方法では実際の立ち泳ぎとの差が大きいこと、立ち泳ぎにより発揮される力だけではなく手で押す力などが入る可能性があること、そして横方向への巻き足は力が発揮しづらいことが考えられた。ま

た、電極をプールに入れる方法には、問題が残るとの結論に至った。

そこで牽引装置を用い、立ち泳ぎにより発揮される力を測定していきたい。高木・野村らは牽引装置を用いた研究をしているが、測定しているのは水平移動時の抵抗であり、牽引装置で垂直方向の立ち泳ぎを測定している研究は見当たらない。

- 1) 目的：立ち泳ぎにより発揮される浮力を牽引力により測定する。
- 2) 被験者：水球経験のある小学生～大学生を対象とする。
- 3) 構成：下記に示す。



- 4) 方法：測定には、牽引装置を用い、立ち泳ぎの力を測定する。同時にビデオにより画像を記録し、ストローク数や足の動作の分析を行なう。

・引用・参考文献

原朗他（1988）立泳ぎのときに発揮される浮き上がる力の測定 測定装置の試作
日本体育学会紀要 17 巻 2 号 115 - 122
高木英樹他（1996）日本人競泳選手の抵抗係数 日本体育学会 第 47 回大会号 462
文部省（1999）中学校学習指導要領（平成 10 年 12 月）解説 保健体育編